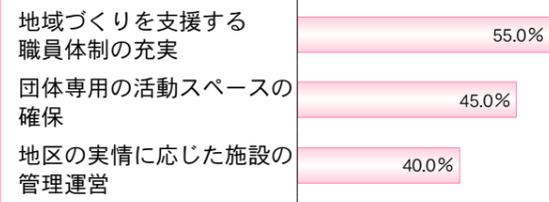


## 地域コミュニティに関するアンケート

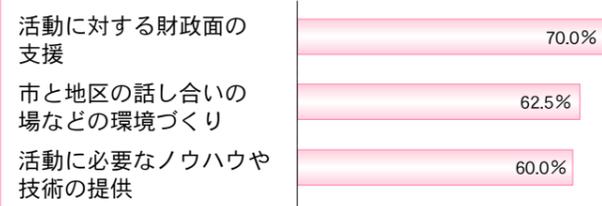
市内28地区のコミュニティ推進団体など40団体の長を対象に実施し、回答率は100%。

※コミュニティ推進団体など（地区町内会連合会、コミュニティ推進団体、大野地域の区）

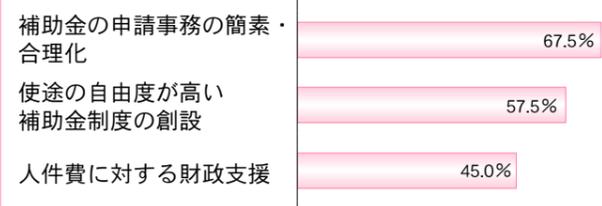
### ■市民センターに求めるもの（上位3つ）



### ■市の支援のあり方（上位3つ）



### ■市からの財政支援（補助金）のあり方（上位3つ）



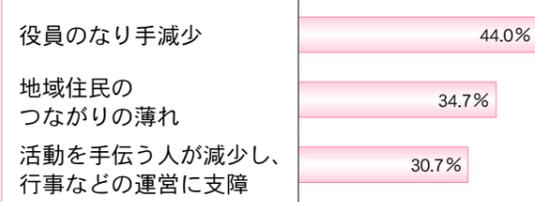
### ■今後、取り組んでいきたい活動（上位3つ）



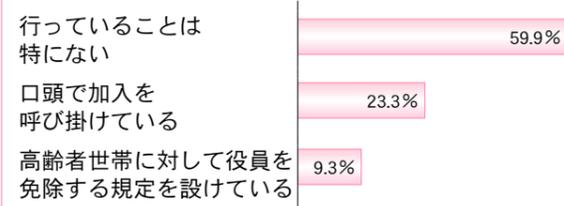
## 町内会・自治会に関するアンケート

町内会・自治会長429人（区制度である大野地域は除く）にアンケート用紙を送付し、そのうち344人、80.2%から回答をいただきました。

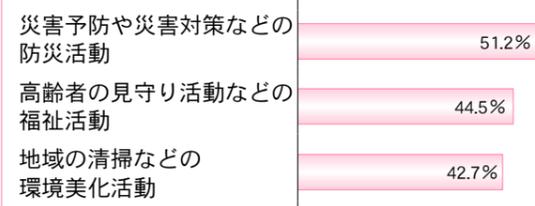
### ■町内会・自治会の加入率低下により困っていること（上位3つ）



### ■町内会・自治会の加入促進のために行っていること（上位3つ）



### ■今後、取り組んでいきたい活動（上位3つ）



3月3日に行われた四季が丘地区自主防災連絡協議会による大規模防災訓練の様子。各地区では、よりよいまちをつくるためさまざまな活動が行われています。

# 地域自治実態調査アンケートの結果

問合せ 地域政策課 ☎9137

昨年8月から10月にかけて、地域自治に関する実態を把握するために実施した「町内会・自治会に関するアンケート」および「地域コミュニティに関するアンケート」の結果をまとめました。この調査結果は、これからの持続可能な地域自治のあり方を市民の皆さんとともに考えていくための貴重な意見として活用していきます。

この2つのアンケート調査の概要と主な結果についてお知らせします。

なお、アンケートの結果をまとめた報告書は、市ホームページで公表します。報告書は市役所4階地域政策課、2階行政資料室、各支所地域づくりグループ、各市民センターなどでも閲覧できます。

### 住みよいまちづくりには、住民同士のつながりが大事

東日本大震災の影響などもあり、町内会・自治会の存在が見直される契機となっています。「町内会・自治会に関するアンケート」では、町内会・自治会の加入率の低下は、役員のなり手の減少はもとより、地域住民のつながりの薄れを懸念する割合が高くなっています。

今後、取り組んでいきたい活動については、防災活動や福祉活動が上位を占め、将来にわたって安心安全な暮らしの確保や高齢化に対応した取り組みの重要性に対する意識が伺えます。一方で、町内会・自治会の加入促進への取り組みは、約6割が行っていない結果となっており、地域住民に最も身近な町内会・自治会が、住民同士のつながりを育み、安心安全で住みよいまちづくりを支える基盤組織として活性化していくことが重要と考えます。

### 持続可能なまちづくりを目指して

地域活動の拠点施設は、ほとんどの地区が市民センターであり、「地域コミュニティに関するアンケート」では、市民センターに求めるものとして、「地域づくりを支援する職員体制の充実」や「団体専用の活動スペースの確保」が高い割合を占めています。また、市の支援策として、「活動に対する財政面の支援」が最も高い割合を占め、財政支援（補助金）のあり方としては、「補助金の申請事務の簡素・合理化」や「用途の自由度が高い補助金制度の創設」が上位を占めています。

その他、「市と地区の話し合いの場などの環境づくり」を求める声もあります。さらに、各地区で今後、取り組んでいきたい活動については、防災活動や福祉活動が上位を占め、町内会・自治会に関するアンケートと同様の結果となっています。今後、各地区で持続可能なまちづくりを目指していく上で、町内会・自治会を基盤とした各地区のまちづくり組織のあり方や各種団体との連携方策、活動拠点や財政支援、市と地区の話し合いの場づくりのあり方などについて、各地区の実情も踏まえながら、市民の皆さんとともに検討していきたいと考えています。